

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業 実施状況及び効果検証

項番	所管課	事業名	地方単独事業/国庫補助事業	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(実績額)(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業経費内訳	効果検証	
										実績(具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価(事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
1	危機管理室	自宅療養者食料支援事業(7~3月分)	単	新型コロナウイルス感染症に罹患した自宅療養者に対し食糧支援を行うことで、外出が不要となり感染拡大を防止するものである。	R4.7.1	R4.10.31	1,944,000	1,944,000	バックご飯:5,000個 702,000円 レトルト親子丼:2,000個 280,800円 レトルト中華丼:2,000個 280,800円 レトルトカレー:1,000個 140,400円 インスタントラーメン: 2,400個 540,000円 計 1,944,000円	延べ717世帯1,703人に食糧支援を実施した。	基本的には、県の配食サービスまでの補完事業として運用したが、食糧の支援の物理的効果はもちろん、即日対応が出来たことの反響は非常に大きく、市民サービス向上の一環になった。
2	危機管理室	自宅療養者食料支援事業(4~6月分)	単	新型コロナウイルス感染症に罹患した自宅療養者に対し食糧支援を行うことで、外出が不要となり感染拡大を防止するものである。	R4.4.1	R4.5.24	469,778	469,778	バックご飯:2,100個 294,840円 レトルト親子丼:279個 39,172円 レトルト中華丼:463個 65,005円 カップ麺:504個 70,761円 計 469,778円	延べ222世帯632人に食糧支援を実施した。	基本的には、県の配食サービスまでの補完事業として運用したが、食糧の支援の物理的効果はもちろん、即日対応が出来たことの反響は非常に大きく、市民サービス向上の一環になった。
3	企画総務課	ウクライナ避難民支援事業	単	ロシアによる軍事侵攻により避難を余儀なくされたウクライナ避難民に対して、コロナ禍に加えて物価高騰等の影響を受けている日本で生活するうえで、スムーズな生活基盤形成を支援するため、本市独自の支援金を給付するもの。	R4.5.27	R5.3.31	1,580,580	1,580,580	品目:ウクライナ避難民支援金 計 1,580,580円	4世帯5人に支給を実施した。	戦禍から逃れ、日本に避難してきた避難民に対して、安心して生活することが出来るよう迅速に支援金を支給し、避難生活が軌道にのるまでの一助とすることが出来た。
4	市民課	対話支援システム導入事業	単	コロナ禍における感染症対策として、マスク着用や窓口の仕切りなど、日常的に聞き取りづらい環境下において、窓口手続きなど市民との円滑なコミュニケーションを支援するため、音声をクリアにし、指向性の高い支援システムを導入するものである。	R4.11.17	R5.1.30	15,301,000	15,301,000	対話支援システム用機器の購入 一般会計分:12,251,800円 国民健康保険特別会計分: 1,524,600円 介護保険特別会計分: 381,150円 後期高齢者医療特別会計分: 1,143,450円 計 15,301,000円	市民課や国民健康保険課等、14所属に合計40窓口分の対話支援システム機器を設置した。	マスクやパーテーション越しであっても声が聞き取りやすくなり、スムーズな会話が成立することができた。
5	市民課	住民異動受付支援システム構築事業	単	転入・転出をはじめとする各種届出に係る1人あたりの所要時間短縮、記載台の縮小に伴う待合スペース拡充を実現し、コロナ禍における密接・密集を回避するため、住民異動受付支援システムを導入するものである。	R4.11.9	R5.3.31	63,438,100	63,438,100	住民異動受付支援システム構築委託:33,880,000円 住民異動受付支援システム機器等設定委託:5,060,000円 住民異動受付支援システム利用料:437,800円 住民異動受付支援システム用機器の購入:24,060,300円 計 63,438,100円	住民異動受付支援システムの構築、市民課および出先機関にて端末10台、タブレット30台、スキャナ46台、プリンター36台を購入した。	住所異動に係る1人あたりの所要時間短縮をすることができた。 本庁舎においては4台ある記載台のうち1台を撤去し、待合スペース拡充を実現したことにより、市民の密接・密集の回避に貢献することができた。
6	市民課	多機能端末機による証明書等の交付に係る手数料の減額	単	コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額をすることにより、個人番号カードの普及促進を行うとともに、窓口混雑緩和につなげることで、新型コロナウイルス感染拡大の防止を目指す。	R5.1.4	R5.3.31	4,722,330	4,722,330	戸籍手数料:1,194,600円 住民基本台帳手数料: 2,049,910円 証明手数料:1,260,460円 税務証明閲覧等手数料: 217,360円 計 4,722,330円	手数料を減額した証明書の1月~3月の窓口交付とコンビニ交付の合計交付枚数 窓口交付枚数:64,278枚(前年度比-10,019枚) コンビニ交付枚数:20,138枚(前年度比+10,715枚)	窓口の混雑緩和につながったとともに市民や職員の感染防止に役立った。
7	市民課	所沢市斎場光熱費等高騰対策支援事業	単	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による、施設の運営経費が増大する中、事業継続と経営維持を支援し、市民生活等への影響を軽減することを目的に給付金を交付するもの。	R4.12.26	R5.3.31	19,965,000	19,965,000	所沢市斎場光熱水費等高騰対策支援金:19,965,000円	市内に設置している斎場の管理運営をしている指定管理者(1者)に対して、19,965,000円を交付した。	斎場の管理運営の継続の支援をすることができた。
8	文化芸術振興課	所沢市民文化センター光熱費等高騰対策支援事業	単	コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響を大きく受けている文化芸術活動の重要拠点である施設の事業者に対し、事業継続と経営維持を支援し、市民の文化活動等への影響を軽減することを目的に支援金を交付するものである。	R5.3.15	R5.3.30	23,058,000	23,058,000	所沢市民文化センター光熱費等高騰対策支援金: 23,058,000円	所沢市民文化センターの管理運営をしている指定管理者(1者)に対して、23,058,000円を交付した。	光熱費が高騰する中でも、自主事業を当初の計画どおりに実施し、貸館業務も継続することで、文化芸術活動の振興に寄与した。
9	こども政策課	保育対策総合支援事業費補助金	補	保育所等において実施する、感染症対策のために必要な施設の改修や設備の整備(換気扇・吸排気口の設置、調理場やトイレの床の乾式化、手洗い場の設置等)に係る費用を補助するもの。	R4.10.1	R5.3.31	19,377,000	6,463,000	保育所 12,483,000円 認定こども園 3,006,000円 地域型保育事業所 3,888,000円 計 19,377,000円	市内24か所の保育施設に対し、感染症対策のための施設の改修や設備の整備に係る費用を補助した。 【施設内訳】 保育所:15施設 認定こども園:3施設 地域型保育事業所:6施設	各施設において、補助金を活用した施設の改修や設備の整備等を行うことができた。感染症対策を行うことができた。

項番	所管課	事業名	地方単独事業/国庫補助事業	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(実績額)(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業経費内訳	効果検証	
										実績(具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価(事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
10	こども政策課	若者応援事業(16歳から18歳の未来へ)	単	コロナ禍における食材料費等の物価高騰等の影響を受けている若者を応援するため、LINEによる申請のあった高校生世代がいる家庭へデジタルギフト等を支給し、負担軽減を図る。	R4.12.15	R5.3.31	167,119,063	167,119,063	業務委託料 165,458,322円 システム開発委託料814,000円 システム使用料 292,875円 郵便料 553,866円 計 167,119,063円	高校生世代の若者を対象として、デジタルギフト等を支給した。 支給人数:7,962人	コロナ禍における食材料費等の物価高騰等の影響を受けている若者(高校生世代)がいる家庭へデジタルギフト等を支給することにより、負担軽減を図ることができた。
11	生活福祉課	生活保護世帯暮らし応援事業	単	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている生活保護世帯への生活支援としておこめ券を給付することにより、生活保護世帯の負担の軽減を図るものである。	R4.9.5	R5.3.31	10,527,516	10,527,516	・事務用消耗品費:16,516円(ラベルシール、Xスタンパー) ・郵便料:1,716,000円(レターパック520円×3,300枚) ・生活保護世帯生活支援費:8,795,000円(おこめ券500円×17,590枚) 計 10,527,516円	生活保護受給世帯に、レターパックでの郵送及び窓口給付にておこめ券を給付した。 ①単身・2人世帯…3,098世帯(おこめ券500円×5枚(5kg分)) ②3人以上世帯…210世帯(お米券500円×10枚(10kg分))	生活保護受給世帯へおこめ券の給付を行うことにより、物価高騰の状況下において食費等の負担軽減に役立った。
12	こども支援課	子育て世帯特別一時金支給事業	単	国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)」を受け、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、令和3年度において臨時特別給付金支給事業を実施したが、当該給付金の対象児童に含まれない令和4年4月1日生まれの新生児に対して子育て世帯特別一時金を支給するものである。(所得制限、支給要件あり)	R4.6.29	R4.7.25	400,672	400,672	(事務費) 672円 内訳:通信運搬費。対象者への通知・申請書および支給決定通知の送付 (事業費) 400,000円 支給額:児童1人あたり 100,000円 計 400,672円	令和4年4月1日生まれの新生児で、同日における本市の住民基本台帳登録者に対し支給を行なった。 対象児童:4名(4世帯)	学年は同じであるが、出生年月日により、給付金の支給要件から外れてしまう児童について、同学年の対象児童と等しく給付金を支給することにより、長らくコロナ禍における子育て世帯の生活を支援することができた。
13	こども政策課	子育て家庭応援事業	単	コロナ禍における食材料費等の物価高騰等の影響を受けている子育て家庭を応援するため、デジタルギフト等を支給し、負担軽減を図る。	R4.12.15	R5.3.31	843,560,423	843,560,423	業務委託料 843,560,423円	中学生以下の子どもを対象として、デジタルギフト等を支給した。 支給人数:40,679人	コロナ禍における食材料費等の物価高騰等の影響を受けている子育て家庭へデジタルギフト等を支給することにより、負担軽減を図ることができた。
14	こども政策課、健康づくり支援課	妊娠出産子育て支援交付金	補	コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響を大きく受けている子育て世帯を支援し、安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、経済的支援を一体として実施する。	R5.4.1	R5.9.30	329,722,000	53,787,000	業務委託料ほか 計 352,305,000円 うち、329,722,000円分 ※No.15と一体の事業	妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し以下のデジタルギフトを支給した。 ・出産応援ギフト 3,568人 ・子育て応援ギフト 2,342人	コロナ禍における食材料費等の物価高騰等の影響を受けている子育て家庭を応援するため、デジタルギフト等を支給し、負担軽減を図ることができた。
15	こども政策課、健康づくり支援課	出産・子育て応援事業	単	コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響を大きく受けている子育て世帯を支援し、安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、経済的支援を一体として実施する。	R5.4.1	R5.9.30	22,583,000	22,583,000	業務委託料ほか 計 352,305,000円 うち、22,583,000円分 ※No.14と一体の事業	妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し以下のデジタルギフトを支給した。 ・出産応援ギフト 3,568人 ・子育て応援ギフト 2,342人	コロナ禍における食材料費等の物価高騰等の影響を受けている子育て家庭を応援するため、デジタルギフト等を支給し、負担軽減を図ることができた。
16	青少年課	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業	単	原油価格・物価の高騰により影響を受けている放課後児童クラブ運営事業者へ、光熱費、おやつ・消耗品購入費等の物価上昇に対する補助金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	2,817,000	2,248,000	①光熱水費の補助(37クラブ) 500円×2,277人=1,138,500円 ②物価高騰への補助(全てのクラブ)500円×3,357人=1,678,500円 計 2,817,000円	①光熱水費を負担している児童クラブに児童1人当たり500円を補助した。 ②全てのクラブに児童1人当たり500円を補助した。	物価・光熱水費高騰の影響を受けている放課後児童クラブ事業者の負担を軽減した。
17	青少年課	子ども・子育て支援交付金	補	感染拡大防止に必要なかかり増し経費、マスク・消毒液等の購入経費を放課後児童クラブ運営事業者に支給し、施設における感染拡大防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	29,871,610	9,957,610	児童館生活クラブ 8,351,980円 公設民営児童クラブ 17,519,630円 民設民営児童クラブ 4,000,000円 計 29,871,610円	マスク、消毒液、サーキュレーター、空気清浄機等の購入費に対して支給した。	マスクや消毒液等の購入経費を放課後児童クラブ事業者に支給することで、感染拡大防止に寄与した。
18	保育幼稚園課	保育対策総合支援事業費補助金	補	保育所等において、新型コロナウイルス等感染防止対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供できるようにするために必要な経費(保育所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入費等)を補助するものである。	R4.4.1	R5.3.31	31,234,000	15,622,000	職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続実施するための経費、保育所等におけるマスクや消毒液、感染防止用の備品購入費 計31,234,000円	下記の合計83施設に対して、補助金を交付した。 保育園・・・34施設 認定こども園・・・6施設 地域型保育事業施設 22施設 認可外保育施設・・・21施設	各施設において、補助金を活用することで、新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。

項番	所管課	事業名	地方単独事業/国庫補助事業	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(実績額)(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業経費内訳	効果検証	
										実績(具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価(事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
19	保育幼稚園課	“子どものために”保育施設等応援事業	単	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食料費や光熱費等の高騰により、施設の運営経費が増大する中、保護者に負担を求めることなく安定した施設運営ができるよう、保育施設等に対して児童1人当たり2万円の補助金を交付するものである。	R4.4.1	R5.3.31	156,920,000	150,000,000	原油価格・物価高騰による施設の運営経費の増大への対応や、子どもたちの保育環境維持を図るための補助金 計156,920,000円	下記の合計111施設に対して、補助金を交付した。 保育園・・・36施設 認定こども園・・・8施設 地域型保育事業施設 22施設 認可外保育施設・・・25施設 幼稚園・・・19施設 幼稚園類似施設・・・1施設	各施設において、補助金を活用することで、物価高騰に負けずに子どもたちの保育環境維持を図ることができた。
20	保健医療課	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業(パルスオキシメーター配送)	単	令和3年10月27日付埼玉県と協定により新型コロナウイルス感染症に罹患した自宅療養者に対して、埼玉県から提供されたリストに基づき、健康観察に必要とされたパルスオキシメーターを配送するものである。	R4.4.1	R5.3.31	10,896,080	10,896,080	レターパックプラス購入費 520円×20,954枚 計 10,896,080円	健康観察に必要とされた自宅療養者100%に対して、レターパックプラスを使用して、パルスオキシメーターを配送した。 ※令和4年7月14日から令和5年3月31日分までの発送分20,954通	パルスオキシメーターを配送したことにより、自宅療養者の健康観察に役立った。
21	保健医療課	新型コロナウイルス感染症における乳幼児健康観察支援事業	単	大人用パルスオキシメーターが使用できない乳幼児の健康観察を目的として、小児用パルスオキシメーターを購入し、認可保育園等に配布するとともに、新型コロナウイルス感染症に罹患した自宅療養の乳幼児に対して貸与を行うものである。	R4.6.8	R5.3.31	2,245,100	2,245,100	パルスオキシメーター+小児用プローブ購入費 15,700円×税×130台 計 2,245,100円	市内の認可保育園等100%に対し、健康観察を目的としてパルスオキシメーター及び小児用プローブを配布した。また、乳幼児の保護者から申し出があった世帯に貸与するため、申し出の翌営業日までに100%配送した。 ※認可保育園等配布用(110台)、自宅療養の乳幼児貸し出し用(20台) 合計130台	大人用パルスオキシメーターが使用できない乳幼児のため、認可保育園等への配布および自宅療養者へ貸し出しを行ったことにより、健康観察に役立った。
22	保健医療課	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業(酸素濃縮装置貸与)	単	新型コロナウイルス感染症に罹患した自宅療養者の重症化を防ぐために酸素濃縮器を貸与するものである。当該機器は、狭山保健所を通じて、必要とされた自宅療養者へ貸与する。	R4.7.1	R5.3.31	1,188,000	1,188,000	酸素濃縮器レンタル代 29,700円×延べ40台 計 1,188,000円	狭山保健所を通して、酸素濃縮装置が必要と判断された自宅療養者に対して、100%貸与できるだけの酸素濃縮装置をレンタルで確保した。 ※令和4年7月 2台 令和4年8月～令和5年2月 各5台 令和5年3月 3台 延べ 40台	重症化が予想される自宅療養者に酸素濃縮器貸し出すことにより、入院までのつなぎ対策や重症化の予防に役立った。
23	保健医療課	抗原検査キット送付事業	単	埼玉県からの要請により、新型コロナウイルス感染症の陽性者の急増に伴う受診や検査の集中による医療機関の負担を軽減するために、県が用意した抗原検査キットを「50歳未満の有症状者」または「濃厚接触者」であり、送付を希望する市民に対して無料で配送する。	R4.8.8	R4.9.30	1,617,640	1,617,640	レターパックライト購入費 370円×4,372枚 計 1,617,640円	抗原検査キットの送付を希望する対象者100%に、レターパックライトを使用して、翌営業日までに発送した。 ※令和4年8月17日から令和4年9月30日までの発送分4,372通	陽性の疑いのある市民に検査キットを無料配送することにより、医療機関への受診や検査の集中を緩和し、医療機関の業務ひっ迫を軽減できた。
24	産業振興課	運送事業者支援事業(所沢元気回復プロジェクト)	単	コロナ禍における原油価格高騰による影響を大きく受けており、市民生活及び地域産業を支える物流サービスの担い手である貨物運送事業者の事業継続と経営維持を支援し、市民生活等への影響を軽減することを目的に支援金を給付する。	R4.10.19	R5.3.31	88,929,459	85,000,000	・通信運搬費 39,459円 ・支援金 88,890,000円 計 88,929,459円	下記のとおり給付を行った。 ・支給件数:216件(法人:162件/個人:54件) ・支給車両:3,355台(貨物:2,767台/貨物軽:588台)	事業終了後にアンケートを実施し、アンケートに回答した事業者のうち約98%の事業者が事業完了時に事業を継続できていた(目標は90%以上)。
25	農業振興課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	補	所沢市で栽培するさといもの安定した生産と品質向上を図るため、スマート農業の活用として、ドローンの最先端A1技術等で空撮した生育状況の写真を活用することにより、さといもの病気等の早期発見や「ウィズコロナ」下における省人化の効果が見込まれる。農業者団体にたいしてドローン空撮による圃場管理のための委託料を交付するものである。	R4.4.1	R4.12.1	148,500	74,250	補助金交付(3団体) 農業者団体1:49,500円 農業者団体2:49,500円 農業者団体3:49,500円 計 148,500円	活用を希望する農業者団体3団体に補助金を交付した。	ドローン空撮により、さといもの生育状況や病気の兆候が容易に確認でき、収穫減に繋がる要因を抑制できた。
26	農業振興課	物価高騰に負けるな所沢市農業者支援事業(所沢元気回復プロジェクト)	単	コロナ禍等の社会情勢の変化を背景に、肥料、飼料のほか農産物の生産に必要な燃料費の価格高騰により大きな影響を受けている農業生産者等に対し、経営負担の軽減を図るため、経費の負担増の一部を補助するものである。	R4.10.4	R5.3.15	43,721,550	43,721,550	補助金総額:43,677,000円 通知郵送費: 44,550円 計:43,721,550円	物価高騰により大きな影響を受けている市内の農業生産者等317経営体に対し補助金を交付し、経費の負担増の一部を補助した。	現金の支給という直接的な形で支援を行うことにより、物価高騰による経営の圧迫を軽減することができた。
27	都市計画課	交通事業者支援給付事業	単	新型コロナウイルス感染症拡大に起因した利用者の減少及びコロナ禍における原油価格・物価の高騰により大きな影響を受けている乗合バス事業者、観光バス事業者、タクシー事業者に対して給付金を交付することにより、市内の重要なインフラである公共交通の事業継続を支援する。	R4.10.7	R5.3.31	23,550,000	23,000,000	令和4年11月30日、令和4年12月28日支払分:18者 計23,550,000円	市内を運行している路線バス事業者、所沢タクシー協議会加盟事業者、個人タクシー事業者及び市内観光バス事業者18者に対して計2,355万円を交付した。	各事業者において、感染対策、事業継続、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けた利用促進の経費等に使用された。 各事業者の売上高については、改善の方向に向かっているものの、コロナ禍以前までの回復には至っていない。 支援金の一助もあり、路線廃止等の縮小はなく、市民の足となる公共交通の事業の継続につながっている。

項番	所管課	事業名	地方 単独 事業/ 国庫 補助 事業	事業の概要	事業開始 時期	事業完了 時期	総事業費 (実績額) (単位：円)	交付金 充当額 (単位：円)	事業経費内訳	効果検証	
										実績 (具体的に数値等を記 載)	効果の検証・評価 (事業を実施して得られ た効果を具体的に記載)
28	市民医療センター	自動遺伝子解析装置整備事業(病院事業会計繰出・補助)	単	新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、所沢市病院事業会計に繰出し、所沢市市民医療センターにおける院内の検査体制を強化するための自動遺伝子解析装置の整備に要する費用を交付するものである。	R4. 7. 21	R4. 10. 20	5, 125, 000	5, 125, 000	自動遺伝子解析装置 5, 125, 000円	本事業の実施により、以下の結果となった。 当該年度の院内PCR検査件数 2, 423件	自動遺伝子解析装置の整備により、感染拡大期においても迅速に検査を行うことができた。
29	経営課	”いのちの水”暮らしと産業支援事業(水道事業会計繰出・補助)	単	市民や事業者がコロナ禍において直面している物価高騰等による経済的負担の軽減を支援するため、市内の水道利用者(一般家庭・事業所)を対象として、9月～10月検針分の水道料金のうち、基本料金を免除する(ただし、国・県・市等が運営する公共施設を除く。)。水道事業会計に繰り出し、上記に要する費用(税抜)を交付するものである。	R4. 7. 12	R4. 11. 30	143, 956, 690	143, 956, 690	・令和4年9月、10月検針分水道料金(基本料金)免除額： 138, 073, 350円 ・水道料金(基本料金)免除に係る業務委託費： 5, 725, 000円 ・水道料金(基本料金)免除に係る利用者周知用チラシ印刷費： 158, 340円 計 143, 956, 690円	令和4年9月、10月検針分水道料金(基本料金)免除(172, 819件)を実施した。 ※国・県・市等が運営する公共施設は免除対象外	市民や事業者の負担軽減につながる公平な支援ができた。
30	保健給食課	小中学校給食費保護者負担軽減事業	単	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている保護者に対して、学校給食費の保護者負担分を4か月無償とし、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。	R4. 9. 1	R4. 12. 31	357, 817, 000	297, 031, 000	小学校 231, 043, 680円 中学校 125, 966, 840円 保護者 806, 200円 計 357, 816, 720円	令和4年9月分から令和4年12月分の学校給食費の保護者負担軽減分として、 357, 816, 720円を交付した。	令和4年度2学期(令和4年9月から12月分)の学校給食費の無償化により、子育て世帯の経済的な負担軽減を行うことができた。
31	保健給食課	小中学校給食食材費補助事業	単	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている保護者の負担を求めるとなく、児童生徒に栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、食材費の上昇分を補助するものである。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	115, 960, 798	115, 960, 798	学校給食センター分： 82, 867, 555円 単独校・親子方式分： 33, 093, 243円 計 115, 960, 798円	令和4年4月分から令和5年3月分の食材費高騰分として、市立小中学校47校に 115, 960, 798円を交付した。	保護者に負担を求めるとなく、児童生徒に栄養バランスや量を保った学校給食を提供できた。

合計	2, 539, 766, 889	2, 142, 563, 180
----	------------------	------------------